

3. コンソーシアム事業の概要

(主な事業)

教育事業部⇒基幹事業

- ・ 単位互換事業(京都地域中心に 46 大学・短期大学が協定締結。平成 20 年度は全 506 科目。)
- ・ 京(みやこ)カレッジ・生涯学習事業(「シティーカレッジ」の後身。社会人学習ニーズに応えるため講座の充実をはかった。特別コースでは、地域での社会活動を行うきっかけを提供する授業もある。平成 19 年度～。)
- ・ インターンシップ事業(平成 19 年度は 630 名の学生と、416 団体の企業や行政機関、非営利団体が参加。)

高大連携事業部

- ・ 「京都ワンキャンパス」企画(京都の大学・短期大学が高校生・関係者向けに共同広報し、「大学・学生のまち京都」の魅力と特性をアピールする)
- ・ 「京都の大学『学び』フォーラム」の開催。(京都地域の大学、短期大学の「模擬講義」等を通じ、高校生・関係者向けに「京都の学び」を紹介する)

総務・広報部

- ・ 広報事業、全国大学コンソーシアム協議会(事務局運営・会員の連携強化)、キャンパスプラザ京都管理運営

リエゾン・共同研究事業部

- ・ リエゾン事業(平成 14 年に社会と大学のインターフェース(仲介役)として「リエゾンオフィス」を設立。教育研究交流の推進や、外部資金導入のアンテナとして、情報収集活動等を行う。リエゾン担当者会議を開催し、加盟校のリエゾン機能を強化)
- ・ 共同研究事業(若手研究者の育成、生涯学習事業の企画・実施、京都学の全国展開、政策系大学・大学院研究交流大会の充実・拡大、本の発刊等)

高等教育研究推進事業部

- ・ 高等教育研究事業(FD・SD 等のフォーラム実施、大学職員共同研修プログラム)
- ・ 国際交流・留学生支援事業(京都地域留学生住宅保障機構の事務局運営、留学情報等の情報発信、海外の大学都市との連携可能性調査)
- ・ 調査企画事業(財団の戦略的事業展開の調査、中期計画の策定、「大学のまち京都推進会議」の事務局運営)

学生交流事業部

- ・ 京都学生祭典(平成 19 年度に第5回目となった、京都地域の学生が企画運営する祭典。財団では、当祭典の開催、今後の展望の検討、学生支援体制の構築等を行う)
- ・ 京都国際学生映画祭(学生が運営する国内最大規模の映画祭。財団では、当祭の開催、学生実行委員会等の確立を行っている)
- ・ 芸術系大学作品展(芸術系 10 大学の合同作品展。学生のキャリア支援のために、「京都学生オークション」も行った)
- ・ 大学コンソーシアム京都スポーツクラブ(スポーツ文化研究。実践部門として、地域の児童が参加するスポーツ教室を開催)

4. 特徴的な個別事業の概要

単位互換事業

文化、芸術、政治、経済、自然科学など、多数の加盟大学の特色を活かした幅広い科目設定。科目は大きく分けて 10 テーマあり、京都学など京都ならではの地域性を活かした科目も設定されている。受講料は原則無料。取得した単位は所属大学の単位として認定され、学生の幅広い学習意欲に応えるものとなっている。キャンパスプラザ京都での開講科目と、科目提供大学のオンラインキャンパス開講科目がある。平成 16 ~19 年度までの3年間、文部科学省の特色 GP を取得した。

インターンシップ事業

期間によって3タイプ。短期実践型インターンシップ(8月から9月中旬にかけて、2週間~1ヶ月程度。企業や行政機関、非営利団体等で実施する。)、長期プロジェクト型インターンシップ(6月~12 月の長期間にわたり、実習先が提示したプロジェクト型のインターンシップを行う。)、短期体験型インターンシップ(12月中旬から翌2月下旬にかけて、最低5日間以上の実習を行う。)。文部科学省の特色 GP 採択事業。平成 20 年度末で採択終了。

京都学生祭典

ボランティアで参加する学生によって企画運営される祭典。実行委員は約 1,000 名。大学横断的に集まつた学生たちが力を合わせて祭典を実施する。予算約1億円。企業が学生文化にお金を出すことに理解がある。廃校の小学校を祭典の事務局の拠点として貸し出している。

5. コンソーシアムでの事業による効果

- ・ 現役学生にとってのメリットを視座に据えて、スケールメントのある単位互換事業や、パイロットメントのあるインターンシップ事業等を推進したことで、京都地域の大学に通う学生にとって、魅力あるまち京都であり続けることができている。
- ・ 総合大学だけでなく、特色のある単科大学、短期大学など、数多くの大学がコンソーシアム京都に加盟し、共同事業を行うことで、幅広く特色のある事業の展開が可能となっている。
- ・ 学生交流事業部なども設置し、京都地域に通う学生同士の交流を促進していることで、学生間の人的つながりが強まる。京都地域への学生の愛着増進も期待できる。
- ・ 学生祭典などを通じ、学生と地域の人々との交流が生まれ、学生のエネルギーがまちに還元されている。平成 20 年度の学生祭典には、約 20 万人の来場者があった。
- ・ 京カレッジなど、充実した講座展開により、市民の生涯学習ニーズに対応している。
- ・ 企業は、“賛助”すること自体がメリットになっている。

6. 今後の課題・展望

- ・ 平成 21~25 年度の5年間で、事業の第3ステージプランに入る。
- ・ 平成 20 年度の課題としては、コンソーシアム京都の将来像を見据えた、第3ステージプランの策定、FD 事業、SD 事業の充実と成果還元、京都学生祭典のあり方検討、コンソーシアム京都の組織体制の検討、「京都の学び」の全国的発信強化等がある。
- ・ 放送大学が加盟した「e-ラーニング」と「FD」が戦略的大連携支援事業に採択された。留学の事前事後学習も e-ラーニングができるようにしたい。今後、オーストラリアのコンソーシアムとの連携も視野に入れており、学生や市民へさらに質の高い学習を提供していきたい。将来的に高齢者や障害者も利用可能な、教育のユビキタス環境を作りたい。

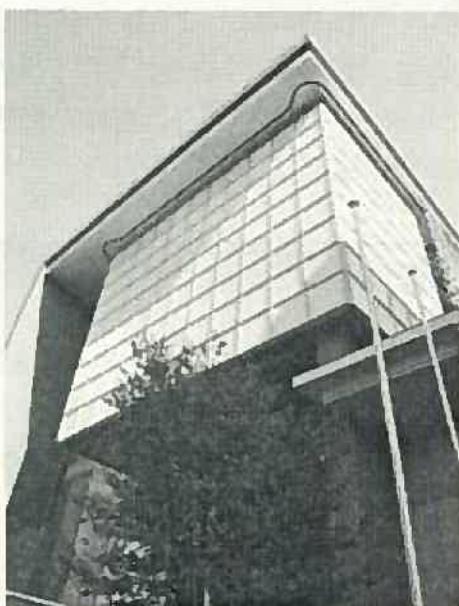
- ・ 将来的には文部科学省の特色 GP の採択終了や、維持会費の減少の可能性もあり、財政状況は厳しいため、一層の予算効率化を図り、事業を推進していく。
- ・ 地域との交流も含め幅広い事業展開を行っているが、今後は特に学生の「教育」に目的をしぼった事業展開を考えている。
- ・ 行政に対応を望むのは、留学生の住居確保。現在、コンソーシアム京都が保証人になつたりもしている。行政と大学とでお互いができることを出し合う。棲み分けが必要。
- ・ 行政(京都市)と事業に対する方針にずれがある場合がある。(例: 留学生誘致。京都市は留学生倍増計画。市営住宅の一部を留学生用に準備。財団としては、数ではなく、質が高い留学生に来てほしい。)
- ・ TOYOTA が強い影響力を持つ名古屋地域での、学生リクルート。
- ・ 事業が拡大しすぎており、マンパワーが、ついていけない部分もある。(第3ステージプランにおいて、事業のスクラップアンドビルトを実施する)

7. 考察

- ・ 財団法人として組織されており、予算規模が大きい。大学が数多く集まる京都地域の特色を活かし、参加大学数が非常に多い。このメリットを活かし、幅広い事業展開を行っている。
- ・ 市民や学生向けの事業のみならず、高等教育研究推進事業部や、リエゾン・共同研究事業部などの研究部門を置き、各大学のリエゾン担当者会議や、若手研究者の育成や大学教員、大学職員の研修プログラムなどを実施し、大学の教育、研究両面のクオリティを高めている。
- ・ なお、京都市との協働により、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」を策定した。

(成功しているポイント)

- ・ 学生にとってのメリットを視座に置き、行政や地域、企業へのメリットは付加価値的なものと考えているため、事業展開にプレがない。真の対象者が誰か(学生)をしっかりした事業を行うことが、結果的に市民や行政のためになっている。
- ・ 職員の大半を、大学からの比較的若手の出向者で占めていることもあり、現場のアイデアを反映しやすい環境にある。
- ・ 京都駅徒歩圏内という絶好の場所に、コンソーシアムの活動拠点となる「キャンパスプラザ京都」があること。約 50 万人/年(約 1,700 人/日)が利用。(京都市が建設し、現在は財団が指定管理者)



キャンパスプラザ京都（外観）



プラザ内の講義室

訪問先	同志社大学 京田辺キャンパス リエゾンオフィス・知的財産センター
日時	平成20年11月13日 15:00~17:00
対応者	リエゾンオフィス研究開発推進課 石田 修一 氏
出席者	川島 美里、谷川 幸子
1. 経緯	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 13 年度: 産学官連携体制の整備に着手 ・ 平成 14 年度: リエゾンオフィス発足(共同研究等の技術交流や地域との交流、起業支援の総合窓口) ・ 平成 15 年度: 知的財産センター発足(大学所有の知的財産の権利化と活用) ・ 平成 18 年度~: 人文社会系産学連携強化により文理融合型産学連携を目指す (平成 20 年度: 文部科学省「産学官連携戦略展開事業」採択) 	
2. 運営体制	
<ul style="list-style-type: none"> ・ リエゾンオフィス、知的財産センター、京田辺地域連携推進室、NPO 法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク 	
3. 文系産学官連携事業の概要	
(主な事業)	
文系コンテンツの発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 楽洛キャンパス: JTB 西日本と連携し、観光客向けに京都文化や文化遺産の歴史などの講座を行う解説付きツアー。教員にとっては研究成果を伝えるメリットもある(観光地誘導型から、「学び」のある旅への需要転換)。 	
人材育成・地域ブランド力 <ul style="list-style-type: none"> ・ でまち家: 大学が町屋を借り、大学と学生が運営する。さまざまな年代の人々が出入りする、地域の人々が集まる地域連携の拠点となっている。世代混合のサークル活動などを通じ、地域と関わりあう学生生活を送ることにより、ライフスキルを高めるプログラム。現代 GP の一環。 ・ プロジェクト科目: 外部人材を活用した、学年学部横断型の科目。外部人材により設定されるテーマについて、学生自身で考え、答えを出していく。(例: 八つ橋の新商品開発) ・ けいはんな知的特区活性化プロジェクト: 京・阪・奈(京都、大阪、奈良)の地域をキャンバスと捉え、その地域の問題解決に学生が取り組む。具体的には、プロジェクト科目や課外活動などを通じ、けいはんな知的特区活性化への提案や、まちづくりのアイデア等の提案を行う。 	
4. 特徴的な個別事業の概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト科目: 実践型、参加型の学習を重視したプロジェクト・ベースド・ラーニングを基本とした科目。平成 18 年度から開始され、全学共通の教養教育科目として設置されている。半期のものと通年のものがあり、学生の総合的人間力を育てることを目的とする。科目のテーマは、企業、団体、個人向けに説明会を開き、ホームページ上で公募を呼びかけている。公募してきた外部人材を非常勤講師として迎え、科目代表者として本学教員も配置している。3 年目となる平成 20 年度は、80 件を超える応募があった。「京都」や観光、地域連携、商品開発に関するテーマが多い。事業費としては、半期科目に文具や教育雑費として 30 万円を計上している。 	

- ・ 京丹波プロジェクト(京都府地域力再生プロジェクト支援採択プロジェクト): 同志社大学の OB・OG や教員が主体となった NPO 法人同志社大学産学官連携支援ネットワークの事業。京丹波地域のブランド化、販売ネットワーク等の課題について、地元の企業や生産者と、同志社大学の学生が解決を目指す。学生は任意参加で単位認定はない。⇒研究論文としてまとめる。
- ・ 京田辺市との連携: 京田辺・同志社ヒューマンカレッジの開催(20 年度は、本年キャンパスに新しく開設した生命医科学部とスポーツ健康科学部のテーマについて)。同志社京田辺祭(通称『アダム祭』)を開催し、スポーツフェスティバル(市民運動会と大学の体育祭を同日開催しコラボレーション)も同時に実施。
- ・ 同志社ローム記念館: 平成 15 年に京田辺キャンパス内に開設。館内の劇場空間や展示スペース等を、学外・一般企業等にも開放し、各種行事、学会、講演会、企業セミナーなどに、有料で貸出ししている。

5. 文系産学官連携事業による効果

- ・ 同志社大学: 教育と研究を2本の柱とし、大学運営を行っている。地域を研究フィールドとするプロジェクトにより、学生にとっても教員にとっても貴重な実学の場を得ている。またその教育と研究を通じ、研究成果を社会に還元して CSR を果たすことができている。
- ・ 研究フィールドとなる地域: 学生のアイデアや地域交流による地域力の再生(学生の視点による地域特産品の優位性発見による地域ブランド化、若者と地域の交流、大学の知を活かした観光客の誘致等)。

6. 事業継続のキーポイント

- ・ 自発的な意思を持つ、事業実施の主体となる人材(キーパーソン)の発掘(地域、学生、教員)。
- ・ 地域が、教育・研究のフィールドとして、いかに魅力的なものであり続けるか。
- ・ 大学と地域の協働プロジェクトに、いかに自治体のコミットを促していくか(広報、場所の提供、種錢となる短期間の小額補助金の交付等)。
- ・ いろいろなスキーム(〇〇プロジェクト、〇〇クラスター)があるが、きっちり組織ごと、プロジェクトごとに縦割りにせず事業を進めるようにしている。何より、学生の教育と地域への貢献という目的が達成されることが大切。

7. 今後の課題・展望

- ・ 広報機能、コーディネーターの育成: 文系産学連携の事例が社会へ発信されていない。サクセスマodelが必要。
- ・ 地域連携: 一過性の取り組みではなく、地域に根ざした持続可能な地域連携を目指す。
- ・ 人文科学系の産学官連携体制の更なる整備⇒同志社大学の文系コンテンツの、更なる活用⇒企業、地域とのコラボレーション。
- ・ 同志社大学の在学生や教員だけでなく卒業生である OB・OG(現在は他の大学に通学している人材、地域の産業界で活躍しているという人材)も活用し、地域産業界や他大学・学生のネットワーク化を推進していくことで、お互いに相乗効果をあげていく。
⇒産学官連携の促進につながる。

8. 考察

- ・ 大学を起点とした、OB・OG や地域産業界、学生、他大学とのネットワークを重視している。(NPO 法人の結成等)
- ・ キリスト教主義、自由主義、国際主義を根幹とする人物の養成・輩出、研究成果の社会への還元。
- ・ 大学の本分は「教育」と「研究」であり、その対象として魅力のあるフィールドでの活動が、結果として CSR に繋がっているという視点。
- ・ 京都の中心部にあるという立地と、130 年の歴史・伝統を活かし、「京都ブランド」の強化に努めている。

財団法人大学コンソーシアム京都とのかかわり

- ・ 財団法人大学コンソーシアム京都には、同志社大学から職員を3名を派遣している。コンソーシアムで行う事業については、派遣された職員が直接、大学の各部署とコンタクトして事業を進めている。



同志社ローム記念館



同志社大学キャンパス内風景

訪問先	龍谷大学 地域人材・公共政策開発システムオープンリサーチセンター（LORC）
日時	平成20年11月14日(金) 14:00~15:30
対応者	法学部准教授 土山 希美枝 氏
出席者	鈴木 健大、川島 美里、谷川 幸子、星野 麻沙美

1. 経緯

- ・ 仏教大学である龍谷大学では、「共生(ともいき)」という仏教の思想が根底にある。他との連携はメリットのみに基づくのではなく、一種の義務であるという考え方。
- ・ 龍谷大学では、「大学院 NPO・地方行政研究コース」を設置し、公共政策を担う主体が集まって学ぶ環境をつくった。法学、経済学、社会学が連携し、市民活動・地方自治の実務と理論を学び、分権型社会を担う地域公共人材を育成することを目的としている。社会にとって求められる大学の姿とは、大学院の存在意義とは、などについても問うている。現在の地域連携協定締結数は 65 の自治体や NPO など。
- ・ 地域人材・公共政策開発システムオープンリサーチセンター（以下 LORC）では、社会に開かれた実践に近い研究活動を続けている。第2フェーズでは、「持続可能な地域社会システム」、「地域公共人材開発システム」、「協働型公共政策」の3つの研究班で、理論的フレームワークを共有している。
- ・ LORC は、文部科学省の事業採択を受け、2003 年4月に発足した。2008 年には、再度文部科学省の事業採択を受け、2010 年度までの3年間が、LORC にとっては第2フェーズとなる。

2. 「地域人材・公共政策開発システムオープンリサーチセンター（LORC）」での事業概要

- ・ 社会にとってなぜ協働が必要か、またどういう人材が必要か、それを社会に具体化していくためにどういうしくみや手法が必要かについて理論と実践の交錯を目指して研究している。
- ・ 「地域公共人材開発システム」研究班では、産官学 NPO による地域公共人材の教育・研修とその社会的認証の制度化に関する実践的研究を行っている。例としては、自治体や NPO 等での協働型研修の事業化等と、これらを通じて達成する「地域公共人材」育成のための大学院教育と社会人研修の改革があげられる。具体的事業としては、文部科学省「大学評価研究委託事業」に2年連続採択された「公共政策専門職大学院の認証評価制度の構築に関する研究」プロジェクトや、2008 年度立ち上げを予定している「地域人材開発機構(仮称)」は研究班の大きな業務となっている。
- ・ 「協働型公共政策」研究班では、滋賀県高島市や京都府亀岡市とプロジェクトを進めている。市町村合併によって形成された高島市では、住民との協働型まちづくりシステムの形成と、事務事業分析による行政が直接執行すべき事務を判別し、行政改革と運動した協働型地域社会づくりの方法論の確立を目的とし、活動している。
- ・ また、LORC 外でも、複数のプロジェクトを他セクターと連携して実施中。

3. 研究の考え方

- ・ 職業や役割の専門性によって分岐する多数のセクターが存在する現代社会において、セクター間で共有される能力は、互いの違いを認識したり、議論をファシリテートしたりする、コミュニケーション能力である。共通部分であるコミュニケーション能力を高めることで、参加や協働の必要性がセクター間で認識され、協働型の政策形成能力の育成や、マルチセクトラルパートナーシップの形成につながる。このような形での人材育成こそ社会の中で大学の果たす役割と考えるが、それを果たすには大学と地域の協働が必要である。

- ・ 公共政策の担い手の層が薄いため、人材を育成していかなければならない。社会の要請に応えられる大学になれるかどうか、大学も変革が問われている。
- ・ 従来のセクターを超えたパートナーシップが必要であることから、今後、「財団法人地域公共人材開発機構」を立ち上げ、地域公共人材を育成していきたいと考えている。モチベーション確保のため、財団でのプログラム受講について資格認証できないか探っているところ。研究成果や、係長試験に替えられないか模索している。
- ・ 政府と市民との役割分担について研究している。「民産官学」でカリキュラム・プログラムの体系をつくっているのが、「財団法人大学コンソーシアム京都」である。
- ・ 大学も地域の市民。社会学部がある大学は、地域の担い手の主体である。大学も地域の一員であり、地域の人材育成をする機関でなければならない。公共人材の育成に大学は有効。理念を共有でき、大学と大学院の役割を果たすことができる。
- ・ 地域社会は研究のフィールドであり、地域フィールドを提供されることは大学にとって十分にメリットがある。クロスセクターの取り組みが展開できる。自治体は大きな力がある。協働が進めば、自治体の質も変わる。直営なのか、取りやめるか、事業の取捨選択ができる。協働の課程で、住民との合意形成のためのフィールドが生まれる。

4. 地域との連携事業の効果

- ・ 学生のうちに地域社会を経験している人は、社会に出てから物事を考える目線が違ってくる(教育的効果)。子どもを介して地域デビューすることも多い。地域と関わった学生の将来に期待している。
- ・ 地域連携が研究目的である学生・研究者にとっては、連携事業そのものが研究となり、メリットである。
- ・ 大学という中立的なポジションの人間が間にに入ることで、対立しがちな利害関係者(たとえば行政と地域)の関係が、冷静で客観的なものになる。
- ・ 教育・研究を生業としている大学には、人材育成のノウハウと、世界動向を見据えた広い視野がある。

5. 今後の課題・展望

- ・ 地域連携協定は、人つながりが実態である。
- ・ 他セクターとの連携研究に対する、大学側のサポート体制の充実(事務室の整備等)。
- ・ NPOにお金が回るしくみでないといけない(NPOのマネージャークラスで、月収14万程度)。安上がりな委託となり、社会的地位が不安定なNPOの燃え尽き現象が見られる。
- ・ NPOや大学院生を、公務員としての採用につなげていく道筋も必要。現状では、それまでの業務や研究業績が、キャリアのステップに繋がっていない。

6. 行政(川崎市)への意見・アドバイス

- ・ 地域連携をしているところには、やはり中心となる「人」がいた。汗をかいてくれる人を味方につけることが必要。
- ・ 政策課題に関する情報を提示して、政策を専攻している大学院生を長期に受け入れることは大学院にも学生にもメリットがある。
- ・ 学校の空き教室を大学が活動するための部屋にしたり、KSP等の研究機関で大学の教員が講義・セミナーを提供することは、すぐにできるのではないか。

- まずは、ゼロから一緒に始める覚悟で。
- 「楽しい+必要」の組み合わせが物事を進めていく上では必要。
- 企業は、メリットを示さないと関係をもつてこないだろう。地域とつながることには、企業にもたくさんの利点があるはず。
- 大学は行政以上にトラディショナルな組織であるので、大学組織を動かすのは、やや難儀がある。キーパーソンを見つけて汗をかいてもらうことは必要。
- 大学にとって、また行政にとって、お互いのメリットがある課題を提案できるか、どうか。学生に学びのフィールドを提供することはよいことである。
- 行政には、自由なタイミングで物事を決められる場をつくってくれるといい。また、「これしか予算がないので、どうにかなりませんか」の投げかけでもいい。最初から 80 点のものを用意しなくていい(審議会のシナリオなど)。クロスセクターで、それぞれが背負っている組織や立場の看板を一旦下ろし、白紙で議論できる機会をつくる。現在は、協働の基礎体力ができていない。
- 職員研修なども、行政の中で完結しないようにする。
- ただし、もともと、「協働」はコスト安に直結するわけではなく、初期にはむしろ高いはず。NPO やボランティア、区民の安使いを目的としないように。
- 行政が「協働」できる組織にならなくてはならない。外の風を入れながら、地域と一緒に変わっていくしかない。パイロット的な事業を実施して、地域と認識や経験を共有していくことが大事。
- 区民会議に大学のゼミなどを入れて、一緒にワークショップをやりながら学び、アウトプットを全員で出すのもいいと思う。大学が入れば、中立的な立場で、行政と地域の対立構造がマイルドになる効果もある。
- 文部科学省の補助金ができることが、かなりある。窓口はやはり教員、大学となるが…。
- 川崎市のまちづくり連携は魅力がある。
- イニシアチブは、その都度、民・官・学のいずれでも適切なセクターがとればよい。
- 協働の資源が必要になる。特にマンパワー。キーパーソンを見つけて、「一緒に考えませんか」と、まず何ができるか考える。そして、できることの分担を考える。これが協働の最初のステップになるのではないか。
- 地域の課題は、行政だけが担う必要はない。行政対市民では利害が対立することがあるので、利害中立的な第3者の大学が中間に入ることは有効である。



龍谷大学キャンパス風景

訪問先	相模原・町田大学地域コンソーシアム
日時	平成20年11月21日(金) 10:00~11:30
対応者	北里大学事務副本部長学長室長 古矢 鉄矢 氏 相模原市企画財政局企画部企画政策課副主幹 本橋 明彦 氏 町田市政策経営部企画調整課主幹 佐藤 修 氏 町田市政策経営部企画調整課主事 富樫 直子 氏 NPO 法人 CCCNET 代表理事 瓜生 ふみ子 氏
出席者	鈴木 健大、川島 美里、谷川 幸子
1. 経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5年の準備期間を経て、2007 年の6月設立。全国に 40 のコンソーシアムがある中、38 番目。 ・ 最初は、市民にとって大学の存在意義について、大学、NPO、企業、市民向けにアンケート調査を実施した。 ・ 大学が伝えたい情報と市民が得たい情報とがミスマッチであることがわかり、学生の視点を入れた「情報発信プロジェクト」を立ち上げた。 ・ 文部科学省の「生涯学習まちづくりモデル支援事業」に採択された。 ・ 大学ではなく、地域に重点を置いている。タイトルに「地域」が入っているコンソーシアムはこの「相模原・町田大学地域コンソーシアム(以下さがまちコンソーシアム)」だけ。学生目線で進めている。 ・ 全国に 589 の私立大学がある。文部科学省は基盤経費をカットしているが、来年度から地域と連携している大学に基盤経費を出す方向。 ・ 「さがまちコンソーシアム」の目的は、「魅力ある地域社会の創造」のために、 <ul style="list-style-type: none"> ① 学生を地域の人に育ててもらう。また、学生に市民の活力を引き出してもらう。商店街に学生ショップを開いたりして、市民も学生の力や若さを借りて仕事に活かしていく。 ② 学生が子どもたちと接する機会を多くする。フィルムコミッションやフォトコンテストなどを通じて、異年齢の世代間交流を深め、世代間のギャップをうめる。 ③ 大学も地域も NPO も行政も、対等な立場で参加するコンソーシアムにする。 ・ 「さがまちコンソーシアム」の役割は、コンソーシアムの単独事業の実施と地域との仲立ちとなり、コンソーシアムが各大学の生涯学習を紹介する。 ・ 理念 は、「自立」、「協働」、「創造」、「共助共栄」、「発展」
2. 運営体制・予算	<ul style="list-style-type: none"> ・ 16 大学、4NPO、4企業、2経済団体、1公益法人、2自治体(相模原市、町田市)が参加している。 ・ 相模原市から2名(専任)が事務所に常勤。町田市でも2名が関わっているが、常勤ではない。NPO の CCCNET からは週1日、2人派遣。学生週2日、2名。 ・ 「教育学習事業」、「人材育成事業」、「地域発展事業」を3本柱に事業展開。 ・ 日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学等経常費補助金」を、運営費の補助として、さがまちコンソーシアム設立の初年度である平成 19 年度に獲得している。同補助金は、連携大学数によって補助額が異なり、さがまちコンソーシアムは、大学数が 16 のため中ランクの補助金。(15 以下だと、下ランクの補助金) ・ 会費は1大学あたり6万円。NPOは2万円。行政は 100 万円ずつ負担。 ・ 企業からは「さがまちコンソーシアム大学」の講座へ講師派遣などしてもらっている。CSR の意味合いもある。

- ・運営予算約1,600万円(私学事業団の特別補助を含む)。
- ・参加大学は町田相模原エリアに限っていない。
- ・もともとNPO活動が活発な地域。NPO法人CCCNETにとって、子育て支援や女性就労支援などのミッションに大学連携は有効と思い、当初から参加している。
- ・両市は元々図書館の相互利用や市民懇談会などを一緒に行っていた。行政圏でなく、市民の生活圏で考えることが大事。

3. コンソーシアム事業の概要

生涯学習

「さがまちコンソーシアム大学」:すでに大学で実施している講座ではなく、リラクゼーションや、さがまち地域学、銀行員によるビジネスマナーなどの生活課題解決やキャリアアップ、こども向け講座、地域学講座を実施している。参加費無料。伊勢丹も場所を無償提供。

情報発信

- ① 「さがまちコンソーシアム」情報誌「大学と地域によるまちづくり情報誌さがまち」の発行
大学生が企画・取材・編集。制作会社は、コンソーシアム参加の多摩美大のベンチャー企業に委託。
- ② 「さがまちコンソーシアム」webページの更新作業(週2回)
- ③ J:COM 地域情報番組「さがまちパンパン」の企画・制作
毎月、制作を担当する大学が変わる。バックナンバーは web で公開。カメラや編集用 PC(MAC)を購入。映像技術をもった講師に来てもらっている。「さがまちコンソーシアム」には美術大学が多くアーティスティックな表現方法の作品も多いが、美術大学以外の大学は逆に「伝えたいもの」をしっかり持っていることが多い。大学に応じて、個性はそれぞれ。

4. コンソーシアムでの事業による効果

- ・情報誌制作は、学生にとって社会との接点になる。経費削減効果にもなっている。学生のアイデアを活かすことで、行政が発行する広報誌より斬新な内容になっている。
- ・市民にとっても、無償で生涯学習機会が提供されている。
- ・大学にとっても、社会連携も文部科学省からの評価の一つになる。

5. 今後の課題・展望

- ・参加機関の共通課題の掘り起こし。情報誌制作のほかに、続くものを探している。
- ・事業ごとのプロジェクト部会の設置の必要性。
- ・学生の組織化。各大学に支部ができるで浸透していくことが理想。現在は、一本づりや学生同士のネットワークに頼っており、連絡系統ができていない。
- ・学生のサポートには手がかかる。地域に住んでいないし、地域のことを知らない。関われる期間が限られる。いろいろな人に講師役として来てもらっている。車に乗せて取材に連れていくこともある。
- ・事実上、運営委員会で運営している。プロジェクトを立ち上げて運営したい。
- ・両市の財源負担と還元についてまだ整理がついていない。
- ・今後は、文部科学省の補助金をさらに取っていく必要がある。現在の任意団体から、法人化に向けて検討中。

6. 行政（川崎市）への意見・アドバイス

- ・ 大学は、知名度を上げたい。また、市民への敷居を少しでも低くし、教員や学生を地域と関わらせたいと思っている。そして、大学の資源を市民や企業に使ってもらいたい。
- ・ 参加大学の規模にはばらつきがあるが、体力のない大学の目線にあわせて負担設定することが大切。
- ・ 歯を食いしばってやるのではなく、楽しくやるのがポイント。地域社会と大学、それぞれにとってのメリットの整理が大事。大学にお願いします、のバーンで丸投げすることはあってはならない。
- ・ 奉仕では、活動は続かない。
- ・ これまでの経験上、コンソーシアムが理想的に動くには、以下が大切。
 - ① 学生の組織化（連絡体制）ができていること。
 - ② 事業（プロジェクト）制にする。
 - ③ コンソーシアム専従職員と大学のサポートが必要。市職員だけでやるのは難しい。
- ・ 事業はなんのためにするか、利益はどうあるか、わきまえる必要がある。
- ・ 大学側からすると教員があちこちいろいろなプロジェクトへ引っ張り出されて大変。上手くまとめたい。
- ・ 小さな大学は今困っている。教員も少ないので、ゆるやかに参加できる配慮があるといい。
- ・ 大学の、モノを言ってくれるキーマンを見つけるのがポイント。
- ・ 普段から大学と話せる環境をつくることが重要。得意な分野を持ち寄れば、それだけではできないことができる。
- ・ 地域の資源を有効に利用できれば、不必要なお金を使わなくて済む。大学には豊富な知識や人材があるのでそれを利用しない手はない。会議の後の懇談会は大事、お金をかける必要はなく学食などですればよい。身の丈でやるのが大事。



学生によって制作されているコンソーシアム情報誌「さがまち」
(出典)さがまちコンソーシアムホームページ

訪問先	墨田区産業観光部すみだ中小企業センター
日時	平成20年10月21日(火) 14:00~16:00
対応者	産学官連携主査 奥村 和夫 氏 産学官連携主事 戸村 健太郎 氏
出席者	鈴木 健大、川島 美里

1. 経緯

- 平成13年11月に開催された墨田区の「すみだものづくり21世紀フェア」の産学官連携コーナーに、早稲田大学が出展したことをきっかけに、墨田区から早稲田大学に声をかけた。
- 墨田区内には中小企業が数多くあり、下請け的な体質から企画開発型に転換していくために、早稲田大学からの技術移転を目的としていた。
- 墨田区からは企画経営室の室長、早稲田大学からは理事が集まり、協定についての検討会を開いた。技術移転だけに絞ると、事業が展開していかない懸念があつたため、産業振興、文化振興、まちづくり、人材育成と幅広い包括協定を、平成14年12月24日に墨田区長と早稲田大学総長が締結した。

2. 運営体制・予算

- 墨田区:すみだ中小企業センター(職員は4人)
- 早稲田大学:産学官研究推進センターインキュベーション推進室
- 企業:すみだ産学官連携クラブ(平成19年度現在、区内中小企業38社で構成、年会費制)
- 墨田区の予算規模は、例年は約3,500万円。ほとんどすべての事業を、墨田区が早稲田大学に委託するという形で実施している。平成20年度は約4,500万円。

3. 産学官連携事業の概要

第一期:平成14年12月24日～平成19年12月23日

第二期:平成19年12月24日～平成24年12月23日

(主な事業)

産業振興

- すみだ産学官連携クラブ(平成15年12月～)
- すみだ産学官連携プラザ開設(平成15年10月～。廃校になった小学校を利用。)
- 企業経営革新支援事業(平成16年度～)
- 共同研究等マッチング支援事業(平成17年度～)
- すみだ次世代モビリティ開発コンソーシアム事業(平成19年度～)

文化振興

- 早稲田大学オープンカレッジ 寄附講座「すみだ学」(平成18年度～)

まちづくり

- 地域経営ゼミの支援(平成15年度～)

人材育成

- アントレプレナーシップ事業(平成15年度～平成18年度)
小中学生の企業運営疑似体験。経済産業省の補助金で実施
- 公共経営大学院への職員派遣(平成15年度～)
- インターンシップ学生の受入(平成15年度～)
- ビズ・スタイルすみだ～就業・創業塾(平成17年度～19年度)

4. 特徴的な個別事業

- すみだ次世代モビリティ開発コンソーシアム事業では、開発コンソーシアムを墨田区、早稲田大学、実行委員会（地元企業18社）、早稲田環境研究所の4社で結成している。
- 旧小学校を改装したすみだ産官学連携プラザには、早稲田研究室や早稲田発ベンチャーなどが8室中6室に入居。月約2万円、1年更新で最大5年入居。改修費用は墨田区が負担。

5. 産学官連携事業による効果

- 地元中小企業の経営や技術の革新につながっている（加工技術の特許出願や、経営革新に取組んだ企業の「じょうとうIT経営大賞」受賞、MMD（マルチマイクロ発電機）の開発、設置）。
- 学生と地域の人々の交流を通じ、地域に賑わいが生まれている（地域経営ゼミなどを通じて、墨田区や地元企業に就職した学生もいる）。
- 区内外に、墨田区についての情報を発信できる。

6. 今後の課題・展望

- 産業振興分野での大学からの技術移転の推進。
- 早稲田大学と距離が離れているため（片道1時間程度）、すみだ産学官連携プラザへの早稲田大学の入居や、更なる連携事業がなかなか進まない場合がある（時間や学生の交通費など）。
- 第一期の連携を終了し、第二期に入ったことで、今までの事業を足がかりとして更なる連携の推進を期している。今までの取り組みに加えて、「観光」という取り組み分野を追加。
- 第一期は事業の立ち上げ時期にあたったため、墨田区がかなり関わった事業展開をしてきたが、第二期は、地域と大学が主役の「自走可能」なモデルへの転換を想定し、区はコーディネーター役に移行していきたいと考えている。
- これまで行ってきた事業を精査し、技術移転に代表される産業振興分野に、さらに力を入れていく。
- すみだ産学官連携クラブでは、交流会等でつくば市にある独立行政法人産業技術総合研究所や江東区にキャンパスのある東京海洋大学を訪れている。実績を積み重ねて、連携の拡大に至る可能性もある。

7. 考察

- 区内に大学がないという状況の中、積極的に区をあげて、区外大学である早稲田大学との連携を進めている。
- 区内の中小企業の技術を活用した、大学との連携研究や開発の実績をあげている。
- 墨田区すみだ中小企業センターが、墨田区と早稲田大学の連携の総合窓口（例外として、教育委員会独自に早稲田大学とつながりのある事業が一つある）。
- 行政の立ち位置としては、産（地域）と学をつなぐコーディネート役を目指している。
- 企業側の連携推進母体としての機能を持つ「すみだ産学官連携クラブ」については、現在参加企業が年会費を納めて運営しているが、初期の立ち上げ時期には、墨田区から東京商工会議所の墨田支部に声かけを行ったり、すみだ中小企業センターの技術相談員から企業に声かけを行ったりして、その立ち上げを推進している。行政側の働きかけが大きな役割を果たしていることがよくわかる。

訪問先	早稲田大学
日時	平成20年11月19日(水) 10:00~11:10
対応者	産学官研究推進センターインキュベーション推進室 主任 池田 泉 氏
出席者	鈴木 健大、川島 美里

1. 経緯

- ・ 墨田区とは 2002 年 12 月に「墨田区と早稲田大学の事業連携に関する協定書」を締結。
- ・ 大学がない墨田区は、中小企業振興の視点からパートナーを探していた。またスカイツリー建設の際には、年間 600 万人の観光客が見込まれるといわれており、墨田区としてはそれまでに大学と連携して、区の観光体制を整えたかった。
- ・ 墨田区には、江戸文化の名残、墨田区花火大会、相撲、葛飾北斎、勝海舟、下町の古い町並みなど文化的な背景があり、大学にとっても魅力的なフィールドだった。
- ・ 協定締結前から、墨田区では体制を整え、意欲的な準備や提案があった。

2. 運営体制・予算

- ・ 墨田区とはこのセンターが窓口になっているが、他の連携については教務部の「社会連携推進室」が担当している。
- ・ 墨田区との協定は、体制も人もフルセット。協定更新ごとに総長が出かけていっている。

3. 地域との連携（主に墨田区との連携）事業の概要

「ビジネスセミナー」

マッチングの機会としての講演会。会の後は必ず交流会をして情報交換を行っている。

「すみだ次世代モビリティ開発コンソーシアム事業」

スカイツリー建設にあわせて、次世代モビリティを開発。デザインについては、アイデアコンペを実施した。センターと墨田区中小企業センターとで企画し、区民にも入ってもらい、区の経営者が主体となるような体制をつくっている。産学連携を進めているのは、地元の人たち。

墨田区とのその他の産学官連携事業

産業振興（すみだ産学官連携クラブ、企業経営革新支援事業）、文化振興（すみだ学）、まちづくり（早稲田まちづくりセミナー、地域経営ゼミ）、人材育成（早稲田ビジネス講座、ワセダ・ビジネス・キッズ）など。

サークルとの連携

杉並区にラグビー部の合宿所があるので、ラグビー教室を開いたり、防災サークルが地域で教室を開いたりしている。

4. 地域との連携事業による効果

- ・ 地域経営ゼミは、学生にとって人気の科目。「すみだキャンパス」というニックネームがついているくらい。
- ・ モビリティコンソーシアムでは、参加する企業にとっては新技術に触れることができる。

5. 今後の課題・展望

- ・ 墨田区の例のように人や予算を手当している自治体は少ない。大学のメリットを明確にしないと継続性がない。
- ・ 協定が名前だけになってしまい、具体的な事業につながっていない例もある。

6. 行政（川崎市）への意見・アドバイス

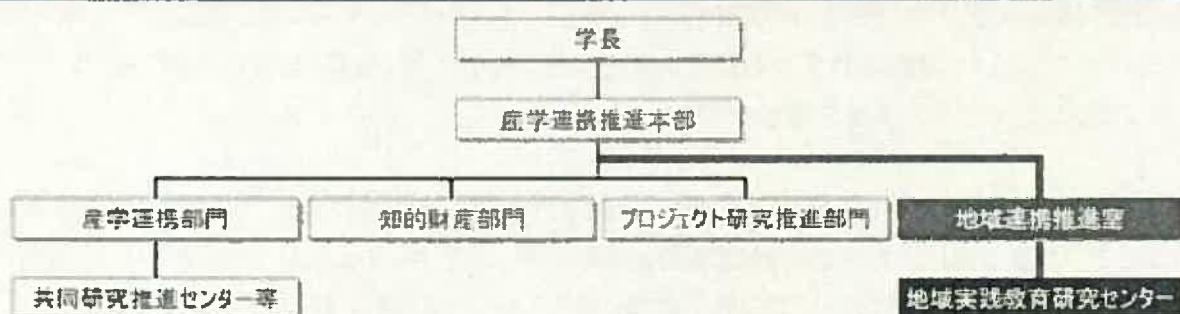
- ・ 大学にとってもメリットがないと続かない、社会貢献だけだと疲れてしまう。大学にとっては、学生に実学の場を提供できることが一番のメリット。
- ・ 地域と大学の連携は、コンソーシアム形式が理想的。区民を構成員に入れて、方向をリードさせるとよい。
- ・ 単なる技術移転だとうまくいかない。中小企業はローテクであり、彼らが必要としているのはナノやバイオや半導体ではない。中小企業にメニュー開示をしてもマッチングしない。企業にとっても、教員より学生が来た方が喜んでもらえる。最初は学生が、中小企業に入ってコンサルタントしたり、区の人や区長とディスカッションしたりして、次のステップで教員につなげていったらどうか。興味をもっている教員にゼミをやってもらうとか、なにかきっかけになるプロジェクトをしてみたらいいのではないか。まずは大学の教員に講演してもらって、みなさんで川崎で何ができるか話し合ってみたらどうか。
- ・ 新しいテーマを掲げてリソースを出し合う方がマッチングしやすい。旧来の研究と企業とではマッチングしにくい。即効性を求めるのではなく、長い目で見て受け入れてもらうのが必要。距離的な問題は特に感じていない。
- ・ 誰が責任もってやっているか、何をするか、目的があいまいな協定や事業はうまくいかない。
- ・ 窓口をはつきりさせることが大事である。また、トップからの命令だからやるというのはよくない、丸投げはこちらも困る。また、墨田区と全く同じことをやってくれ、という自治体の人もいたが、墨田区は人も予算もついている。
- ・ 大学や学生をスーパーマンだと思って、課題発見のレベルから丸投げされても困る。行政側としてできること、研究フィールドなどを提示してほしい。教員のやりたいことに対して、どうフィールドを提示できるか。
- ・ 担当者があまり変わると、これまでのつながりが切れてしまう。あまりいいことではない。
- ・ 学生サークルと連携するのもいいと思う。
- ・ 地域連携は情熱がないとできない。



早稲田大学産学官研究推進センター（外観）

訪問先	横浜国立大学 地域実践教育研究センター
日時	平成20年10月30日(木) 15:00~16:10
対応者	センター長(経済学部教授) 金澤 史男 氏 センター専任教員准教授 三輪 律江 氏 大学院工学研究院教授 高見沢 実 氏 学際プロジェクト研究センター助教 田中 稲子 氏
出席者	鈴木 健大、谷川 幸子

1. 経緯



(出典)横浜国立大学地域実践教育研究センターホームページ

- ・ 産学連携(理工系の研究開発が中心)ではカバーできない分野である、地域のまちづくりに貢献するための拠点として、準備期間1年を経て、地域実践教育研究センターを設立した。今年で2年目となる。
- ・ 本センターでは、地域の課題解決を取り上げる「地域交流プログラム」を核として、地元の自治体や企業で地域の課題解決を担う人材を実践的に育成することを目的としている(地域交流プログラムは、平成16年度文科省「現代的ニーズ取り組み支援プログラム」を採択、17年度より開講)。
- ・ 学長が大学の実践的な学術の拠点への推進を重視し、学問は最終的に市民の役に立つ学問でなければならないとう考えをもっており、そのひとつの具体化でもある。
- ・ 本センターは、地域からのオファーについて、大学連携・地域連携の窓口として、コーディネートをしている。一旦センターが窓口となり相談を受け、どのように受けられるか、また、その事項にマッチする教員を探す役割をしている。

2. 運営体制・予算

- ・ 地域交流プログラムは大学のカリキュラムの一貫として実施している。文科省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」などの競争的資金で立ち上げ、現在は学内の競争的資金を配分して運営している。
- ・ プロジェクト、共同研究等の内容によっては自治体やNPO、団体などから相応の負担をしてもらっている。(横浜市保土ヶ谷区では学生を対象とした活動助成をやっており、学生が応募している)

3. 「地域交流プログラム」の概要

- ・ 「地域交流プログラム」は、全学年を対象としており、1年生からの積極的参加を狙って、既存の教養教育科目・専門科目も組み合わせている。
- ・ 「コア科目」「関連科目」「地域課題プロジェクト」からなり、すべてを修了することで、体系的に勉強できるしくみとなっている。

「コア科目」

地域の自治体・企業・NPO がゲストスピーカーとして講義する教養教育科目。地域で活躍する人材との人的交流。工学部プロデュース A と、経済学部プロデュース B がある。コア科目 A は NPO 横浜プランナーズネットワーク(まちづくり専門家)が、B は東京市政調査会の高井正氏に内容作りをしてもらっている。受講者は、年間約 600 名である。

「関連科目」

既存の教養教育科目・専門科目のうち、地域に関連する科目を設定。

「地域課題プロジェクト」

教員と学生がチームとなり、実際の地域で学ぶフィールドワーク中心。テーマは、従来から地域と交流・連携し事業展開をしている学内の教員からの提案型と学生からの提案(公募)型がある。現在 14 プロジェクトあり、各プロジェクトに 10 名ほどの学生が参加している。

- 外部評価モニター制度を設け、地域の方やまちづくりの専門の方にプロジェクトを評価してもらっている。(地域交流プログラムは、地域の方の聴講希望もあるが、大学カリキュラムであるために聴講料がかかってしまうので、関心がある方にはこの形で参加してもらっている)累計 24 人が参加している。
- テーマによって、広域(神奈川県、横浜市全域)だったり、ポイント(保土ヶ谷区、〇〇商店街)だったり、対象地域は様々である。なお、現在各プロジェクトによっては一部自治体から経費(活動に対する補助金等)が出ているものもある。

5. 「地域交流プログラム」による効果

- 地域の課題に対して、積極的にまた能動的に動ける学生を育成できたと実感している。
- 大学としても、コア科目や地域課題プロジェクトの実施から、地域とのつながりや交流のチャンネルが増え、それによって地域のニーズも見えやすくなってきたと感じている。
- センターという拠点があることで、地域の情報が集積され、また地域からのアプローチもあるので、活動に広がりが出てきた。
- 参加する学生はもともと積極的な学生が多いが、年を重ねるごとに成長が見られている。順次参画する学生も多く、大学院生に進級しても続ける学生もあり、好評を得ている。県外の学生が 7 割なので、一つのモデルとしてのまちという意識で参画しているようだ。
- 座学では分からないことを、外で実践的に学びたい、また学んだことを試してみたいと思っている学生が多いようだ。
- 参加者は年間で 600 名程度(コア科目)、課題プロジェクトは 14 プロジェクトで各 10 名程度である。

5. 今後の課題・展望

- センターからの情報発信や自治体へのニーズ調査で地域の課題やニーズを調査しており、それによる地域交流プログラムにおいてのテーマ設定も検討中である。
- 自治体からのニーズとしては、やはり学生のボランティア力に期待しているところが多いが、大学としては学生の教育を主眼としており、そこで温度差を感じるところがあり、理解を求めていくことが今後の課題である。

6. 行政（川崎市）への意見・アドバイス

- 行政が条例や組織などを作つて、まちづくりは市民でやってくださいというような、お上から（また、形から）入るのではなく、すでに地域で実際に活動しているところから、更に活動を活発にさせるしくみを作るといふと思う。無論、目的やコンセプトがしっかりしていないと、形だけで終わってしまうだろうから、まず川崎らしい目的での動機を見つけ、支援していく手段としてプランや組織（コンソーシアム）などができるべきではないか。
- 大学が地域と連携とする目的、インセンティブとなるのは、研究対象としておもしろいかどうか（費用負担は副次的条件）。ただ来てください、やってくださいでは、大学側も何をどうしていいか、どこからアプローチするべきかわからない。外からでは分からぬことが多いので（内情、問題点）、その部分について自治体からうまく伝えてもらえば、どこの地域でも連携の対象となりうると考えられる。
- 川崎市は中間支援というかコーディネートしてくれる専門家があまりおらず、市役所職員が直轄でやつてているので大変だと思う。横浜市は、「横浜プランナーズネットワーク」のような市から独立した団体がある。また、横浜だと東京からある程度距離も離れているので、活動拠点も横浜へ移しているが、川崎は東京直轄が現状では多いようで、組織（活動拠点）が作られるのが難しいところがあるのかもしれない。

7. その他

- 横浜国立大学には600人の教員がいるのでキャパシティがあり、また連携を行う方式も共同研究や地域課題プロジェクト、またゼミ単位の研究など様々なやり方がある。
- 地域交流プログラムは、大学間の中での先進事例として他大学からもいろいろアプローチがあった。



横浜国立大学キャンパス風景

訪問先	パロ・アルト市役所 City of Palo Alto
日時	平成20年12月2日(火) 14:00~15:40
対応者	City Manager James Keene 氏 Deputy City Manager Steve Emslie 氏 Office of the City Manager, Management Fellow Lila Youn 氏 Office of the City Manager, Management Fellow Gregory Hermann 氏 Community Services Department, Supervisor Khashayar "Cash" Alaee 氏 Public Works Department, Manager Ken Torke 氏
出席者	鈴木 健大、谷川 幸子、星野 麻沙美

1. パロ・アルト市の概要・大学との連携の経緯

- 大学が先に設立されて、学生や教職員等の住居が必要となり、その後に市ができた。当然ながら、大学が行なうことは、市に大きな影響を与える。大学の要望は市においてきちんと検討される。
- アメリカでは、学生の獲得競争が激しい。
- 市役所のトップは9人、その下に City Manager という役職があり、実務を執り仕切っている。

2. スタンフォード大学との連携事業の概要

市への就職支援

スタンフォード大学卒業生が市へ就職してくれるよう、インターンシップやマネジメントフォローなどの支援。

ボランティア協力

2009年1月、6つのボランティア活動が大学院生によって始まる。内4つは環境問題。奨学金が出る。単位がもらえる場合もある。

ハースセンターとの連携プロジェクト

スタンフォードハースセンターと5、6個のプロジェクトを進めている。

大学施設運営管理協力

校舎建設のための土地提供、ガス代・水道代なども支援。

会議における大学連携

市の会議に大学関係者や学生に出席してもらうことがある。また、学生が行った研究調査で優秀なものは、市の会議で発表してもらうこともある。

インターンシップ

若い人は行政に興味がないので、就職してくれるよう、インターンシップを実施している。

マネジメントフェロープログラム

修士課程終了見込みの学生にパロ・アルト市で一年間特別研究員の地位を与え、給料を支給し、3つの部署を回って経験を積ませるプログラム。

4. 大学との連携事業による効果

- ・ 学生は、市や地域社会との連携プロジェクトに参加することで、お金では買えない貴重な社会体験を積むことができる。
- ・ 何人かは、市役所や市内企業へ就職し、市に残るかもしれない。
- ・ 大学と行政の2つの頭脳が一つになって、限りない力になる。
- ・ 大学があることで、市内に優秀な人材が集まり、新たなビジネスが生まれる(税収も増える)。

5. その他

- ・ 一つの問題に対して、どれだけ情熱を燃やす人がいるか、どうか。大学のトップと市のトップとが仲良くできるか、どうか。
- ・ 大学とはお見合いのようなもの。愛していないけど、時には愛しているけど、お互いいなきやいけない。みんなに幸せになるスープをつくるため、スタッフが料理している。



パロ・アルト市役所（外観）



ガラス面は、市内の1軒1軒の住宅写真で埋めつくされている。



パロ・アルト市役所1階ロビー

DIRECTORY	
PARKING	FL A-C
CITY ATTORNEY	8
CITY CLERK/COUNCIL	7
CITY MANAGER	7
COUNCIL CHAMBER	1
COUNCIL CONF. RM	1
FIRE ADMIN	6
HUMAN RESOURCES	1
PLANNING ADMIN	5
POLICE DEPT	1
PUBLIC WORKS	6
PURCHASING	MEZZ
REVENUE COLLECTIONS	1
UTILITIES CUST. SVC.	2

館内案内

訪問先	スタンフォード大学 Stanford University
日時	平成20年12月2日(火) 10:00~11:00
対応者	Haas Center for Public Service Associate Director for Engaged Scholarship Karin Cotterman 氏
出席者	鈴木 健大、谷川 幸子、星野 麻沙美

1. Haas Center for Public Service の役割・業務

- 研究のための大学だからこそ、地域社会について実践しなければならない。Haas Center for Public Service は 25 年前に設立された。
- 独立した専用建物、専任職員とで運営。
- 地域貢献についてのガイドラインを作成したり、メンター(助言者、指導者)を紹介したりしている。
- 教員に地域プログラムのためのコーチングを行っている。

2. 地域連携事業の概要

Public Service Schooling Program

Haas Center を中心に、1年間かけて行う地域課題に取り組むプログラム。15 人ほどの選抜制。例えば、土地活用についての研究など。15、6 年前から始まった。

奨学金制度

地域社会への貢献によって奨学金を出すシステム。貢献度によって金額が変わる。

Campus Compact

1985 年にスタンフォード大学が中心となって複数の大学で学生ボランティアをサポートする NPO。今では全米で 1,000 校以上が加盟している。

その他

パロ・アルト市の紹介、インターンシップ、リーダーの食事招待、消防や市長にインタビュー、ジョブフェアの開催などを実施。ワシントンの中央省庁でなくてもここに政府があることを示している。

また、市からプロジェクトを提示してもらい、リサーチ・プロポーザルしているプログラムもある。例えば、救急問題など。

3. 地域連携事業による効果

- 地域社会も学生も良い経験ができる。
- 学生の中には体験を通じて専門を変える者もいるくらいである。
- 多くの生徒が政府機関へ就職したり、また選挙に出たりするようになった。
- 年会費を払いながらも Campus Compact に加盟し続ける理由は、この業界でエリートを保ち、リーダーであり続けるために必要である。人とのつながりができ、いろいろなアイデアが出るようになる。

5. 川崎市へのアドバイス

- ・なぜ、大学連携が川崎で必要かを示さなければならない。課題の根っここの問題を突き詰めて話をしなければならない。
- ・新しい発想がないと、新しいものはつくれない。また、知恵もついてこないといけない。もちろん計画性も必要である。

6. その他

- ・Service より Community based learning の方が言葉としては適切だと思う。
- ・プログラムの中でサービスの割合が小さく、リサーチの割合が高い。



スタンフォード大学キャンパス風景



Haas Center (外観)

訪問先	バークレー市役所 City of Berkeley
日時	平成20年12月3日(水) 10:00~11:30
対応者	Assistant to the City Manager Jim Hynes 氏
出席者	鈴木 健大、谷川 幸子、星野 麻沙美

1. バークレー市の概要・大学との連携の経緯

- バークレー市は9スクエアマイルの小さな都市で、市の25%が大学の敷地となっている。大学敷地と住宅は道一本隔てているだけ。カリフォルニア大学バークレー校(以下UCB)には3万人以上の学生が通学しているが、学生寮を特別に設けているわけなく、学生のほとんどが市内に賃貸アパートを借りている。こういった状況から、学生と一般市民のいさかいも少なくないため、大学も市側も相互の協力が不可欠である。
- 1878年に国の補助金によりUCBが建立された。市はその後にできたもの。よって、大学が行うことは、市にも多大な影響を与えるものである。
- 市の経済振興のための取り組みとして、学生にはバークレー市内で買い物をするようにPRしている。大学の前に店のディスカウントチケットなどを置いて、店に呼び込む努力をしている。
- バークレー市は市長が法律を作り、市職員はそれを執行するということで、力が2つに分断している。

2. カリフォルニア大学バークレー校との連携の概要

市の施策への助言

市の施策には大学の研究者から色々アドバイスをもらっている。プログラムは、市・大学のどちら側からも提案する。プログラムに対する責任は折半。責任については、あまり白黒つけていない。あまり厳しくまた、細かく決めてしまうと後で身動きが取れなくなってしまう。予算は市と大学のものを併せている。

「CAL IN CITY」

警察、消防などをはじめ、あらゆる部署でのインターンを実施している。

「バークレープロジェクト」(3年前から)

学生の自発的な提案によるまちのための60のプロジェクト。11月の土曜1日、2000~3000人の学生が集まり、6時間まちのためにプロジェクトを行う。主なものとしては、掃除、マグペイント、雑草取り等。バークレー市からは、必要な職員を派遣し、また必要な物品を調達している。この活動によって「人と人がつながること」の大切さを学び、結果的に町がきれいになったと捉えている。学生の提案から始まったプロジェクトで、上級生が下級生に伝承し、継続されている。このプロジェクトはビジネスプラン、NPOとの調整、交通手段、予算(ファンド)など全て学生が用意したもの。成果が出れば、つまり活動が住民に対しても目に見えてくれば、住民も学生の活動に資金を出さねばという気になる。

その他

小・中・高校への教育ボランティアを実施。

3. 今後の課題・展望

- ・ 学生が提案したプロジェクトに対して、(市民含め)大人の、「学生が作ったものだから、こんなことをやつても」というネガティブな思い込みをどう取り除くか。どのように市がサポートして活かしていくかが課題である。
- ・ プロジェクトは、長期的計画が必要だが、状態は可変するので、臨機応変にできるようにしている。
- ・ プロジェクト実施は、市はなるべく受身で、学生の提案を待ちたいと思っている(UCB は非常に優秀な学生の集まり。オール5の成績はもちろんのこと、地域活動経験のある学生が多く大変積極的である)。

4. その他

- ・ 大学が 2020 年までに敷地を拡大する計画を立て、市と市民に迷惑料の意味を含め 20 万ドルを託した。市の代表・大学の担当・企業グループが市民に見える形で使途を管理している。大学は法律上、市の指導に従う必要はないが、市民に理解を求める姿勢を見せている。
- ・ 土地の使用など、大学と市とは裁判も多々あり、現在も告訴されている。しかしながら、だからといって大学との連携プロジェクトがストップすることではなく、実際に動いている市・大学の職員にとってあまり関係ない。
- ・ 学生の下宿するシェアハウスの代表(Greek)とは、適宜ミーティングを実施、City Manager が自ら出向き、情報交換し、学生の問題を把握するようにしている。
- ・ 「信用」がないと始まらない。やはり、人と人のつながりが大切である。
- ・ いろいろなやり方があるが、できるだけ一方向を向くように(方向性をぶらさないように)している。



バークレー市役所（外観）



Jim Hynes 氏と記念撮影

訪問先	カリフォルニア大学バークレー校 University of California , Berkeley(UCB)
日時	平成20年12月3日(水) 15:00~17:00
対応者	Office of Community Relations Manager Doreen Moreno 氏 Cal Corps Public Service Center Director Megan Voorhees 氏
出席者	鈴木 健大 、 谷川 幸子 、 星野 麻沙美

1. Office of Community Relations の役割・業務

- ・ カリフォルニア大学バークレー校(以下 UCB)の Community Relations では、連邦政府、州政府、地方政府、そして地域社会との関わりがある。政府や地域社会との関わることは大学キャンパスを運営していくためには必要不可欠なことだと考えている。
- ・ 連邦政府からは奨学金(補助金)があり、エネルギー・水質、交通機関、経済、教育、その他多くのリサーチを多く手がけている。
- ・ 多くのリサーチ等に応じるためにも、どの研究者がリサーチに応じられるかのネットワーク、またどの研究にどの奨学金が該当するかを把握することが必要である。また、政府とも密に連絡がとれることが必要であり、その役割を担っている。
- ・ 2~3年前まではリサーチ資金の 85%ほどがカリフォルニア州から補助があったが、近年の厳しい財政状況から現在はなくなっている。
- ・ カリフォルニア地区には 120 人の議員があり、ベイエリアには9人の議員がいる。その数人とは密にコンタクトが取れるようにしている。大学(学校関係)の要望に関心があり、その分野で活動している議員とは、特に連絡を密にしている。議員だけでなく、その議員事務所の職員とも連絡を取っている。大学組織やキャンパスなど、大学のニーズにあった法律(条例)を作ってもらうためにも、普段より情報交換をしている。
- ・ 本学は公立大学であるので、特に国や地域のために貢献する責任があると感じており、法律、政策を決めるための専門的な知恵を貸す役割も果たしている。
- ・ バークレー市の人口が 10 万人ほどに対し、UCB には学生、教員、訪問者を併せて毎日5万人以上が出入りするため、大学の動きは周辺地域へ多大な影響を与えていている。大学があることで、この周辺地域も利益があると思う。例えば、大学は周辺地域のため、まちの美化プロジェクトや経済発展プロジェクト、小・中・高校へのチューター派遣など行っている。
- ・ 大学は地域の一員として地域の発展のために、大学の知的資源を大いに活用してほしいと願っており、地域に貢献したい旨をアピールしている。同時に、大学は政府から奨学金をもらっているだけではなく、どれだけ地域貢献のための活動を行っているか周辺地域に理解も求めている(UCB が行ったリサーチがどのように地域に還元されているか(経済効果)、学生が地域活動のために費やしている時間、教員の給料の相当分がベイエリアで消費されている事項等々をパンフレットで情報発信し、大学が地域社会にどれだけ貢献しているか理解を求めている)。地域貢献(パブリックサービス)でも、有名な大学でありたいと考えている。

2. 主な地域と連携事業の概要

「EAST BAY GREEN CORRIDOR」(2007~)

イーストベイ地域の4人の市長と、ローレンスナショナルラボ、UCB の参加するプロジェクト。環境汚染、地球温暖化対策のための新エネルギーによる持続可能な経済を目指すための研究プロジェクト。グリーンな

産業を創出するものとして世界的にも注目されている。この地域は失業者も多いため、このプロジェクトによる新たな産業創出は雇用にも寄与する期待がある。また、地域住民が新エネルギーを受け入れるための体制の構築(教育)も必要と考えている。4人の市長と専門組織、大学がそれぞれの専門の知識を活かし合って、プロジェクトを推進している。

「Chancellor's Community Partnership Fund」(2006~)

バークレー市との協定。20万ドル以上を大学から拠出し、その予算は市の職員、大学の職員が一緒に管理している。この予算は、最低20年は保証されている。バークレー市のまちづくりのため、15前後のプロジェクトを毎年行っている。このファンドが設立されたことによって、連携がしやすくなった。実際のところ、プロジェクトは始める際に資金がどうしても必要となるので(初期投資)、このようなファンドは有効である。初めさえうまくこまが回ればあとは自然と進むもの。このファンドによって、これまでには参加できなかった地域団体も活動を始めやすくなった。大学でも、プロジェクトを始める際に奨学金をもらって、その後の支給がなくなったものでも、現在も続けられているプロジェクトは多々ある。

- ・ 地域での課題の把握については、コミュニティーリーダーと話す機会がある場合は(ミーティング等にも参加することもある)、困っていることがあるか問い合わせ、それについて大学側がどう関わり貢献できるかを話すようにしている。また、マスメディアを通して問題や課題を知ることもある。

3. Cal Corps Public Service Center(大学内)の役割・業務

- ・ 地域で活動する学生の援助を行っている。昨年は78のプロジェクト、4800人の学生が地域での活動に参加させた。
- ・ 9ヶ月前からは、学生だけでなく、地域で活動するための研究者への支援も開始した。地域で学生が活動するプログラムは結構あるが、研究者(教授)が活動するものはあまりなかったため。研究者同士が重なった研究をしないよう整理する目的もある。
- ・ 地域での活動の情報の一元化、情報共有につとめ、活動をする際の窓口としての役割を果たしている。
- ・ 地域の団体と学生が協働する際には相互理解を深め、お互いにうまく活動するコツがあるため、その教育を行っている。また地域団体の方(コミュニティーリーダー)には、自分も学生を教育する指導者の立場であることを十分に認識してもらえるように理解を求めている。
- ・ ボランティア活動としては、まちの美化や、隣人のお手伝い、小・中・高校生の勉強、部活などのチューターなど、種類は様々である。4800人中の1500人は、小・中・高校生のチューターに参加している。夏休みは特に小学生の読む能力の落ちる時期ということで、これは特別に奨学金のついたプログラムとなり、ある程度のアルバイト料を支払い実施している。アルバイト料は市長の声かけにより寄付が集まり、現在では4年も続いているプロジェクトとなっている。こういった募金に寄付をする形で協力する学生もある。
- ・ 学生がボランティア活動を行なうインセンティブとしては、①自発的にやりたい気持ち②アルバイト料が支給されるものがある③単位となるものがある④進学へのひとつのポイントとなる、など様々。アメリカでは99年から公立大学はボランティア活動が受験資格のひとつとなったことから、学生にとってボランティア活動をやることは一定程度は当たり前のこと。そのなかで、ボランティア活動を続ける学生が多い理由としては、活動にやりがいを見出せること、やっていて楽しい、チャレンジができるなど、ボランティア活動の深さを知ったからであろう。

- ・ 地域には様々な専門家がいる。彼らを紹介するのもここでの仕事であり、彼らが活躍しにくい状況になっていたら PR をしている。
- ・ 市とパブリックサービスに対しての支払契約を締結している。ボランティアをする人を紹介し、フィーを受け取る。また、ボランティア活動のトレーニングも行っている。

4. 地域との連携事業による効果・課題

- ・ 学生にとっても研究者にとっても地域社会での活動は得るもののが大きい。加えて、地域の課題を学生や研究者に投げかけプロジェクトを組むことで、結果的には何倍もの効果として地域へ還元されると考えている。つまり、大学の知恵で地域社会の問題を解決することができる(win-win の関係)。
- ・ 学生ができるることは簡単なボランティアだけではない。研究と社会のニーズがうまくマッチングすれば、できることは大きい。はじめから、このくらいしかできないだろう、こうあるべきと決めないことが大切。パートナーシップを新たに始めるときも、「これをするため」と絞らない(ステレオタイプにものを考えない)ようにしている。それ以上のものができることが多い。(例)発展途上国への水道設備開発に貢献、市の課題のリサーチ、国内の災害の際の援助等。
- ・ Cal Corps Public Service Center では、業務を通して、市や他の大学、教授とつながりができた。橋渡し役になって、パイプラインを通すことによって交通整理ができた。

5. 川崎市へのアドバイス

- ・ 学生の地域での活動がどのように始まったかというと、地域の課題解決のために学生が何ができるかを探したのではなく、まずは学生に何がしたいか、何に興味があるかを問いかけ、それをコミュニティでの活動とつなげることから始まった。学生が興味のある事柄から始まった活動は、長く続く。
- ・ 政府と大学双方の事情を把握して方向を見定めるナビゲーター役が必要である。そして、大学とパートナーシップを結ぶには、一つの目標に向かって動くことが重要である。
- ・ 新しいパートナーシップにおいては、それぞれが自分の役割をはっきりさせることが大切である。



カリフォルニア大学バークレー校(UCB)キャンパス風景

訪問先	カリフォルニア大学ロサンゼルス校 University of California , Los Angels(UCLA)
日時	平成20年12月5日(金) 14:00~16:00
対応者	UCLA Center for Community Partnerships Acting Assistant Provost for Community Engagement Margaret Leal-Sotelo 氏 Assistant Office Manager Michelle Pervaiz 氏 Financial Manager Hien McKnight 氏 Coordinator , University-Community Partnerships Roena Rabelo Vega 氏 Site Manager Gwendolyn V. Payne 氏
出席者	鈴木 健大 、 谷川 幸子 、 星野 麻沙美

1. Center for Community Partnership の役割・業務

- ・ カリフォルニア大学ロサンゼルス校(以下 UCLA)は数ある大学の中でも公共のためのリサーチを行う大手の公立大学で、地域にやさしい大学として地域社会の一員として活動してきた。
- ・ 21世紀を迎えて今後いかに地域社会との連携を深めていくかを研究するため、学長直属で 2002 年 Center for Community Partnership が設立された。
- ・ 同センターの設立に際し大学としては初めて事務局が地域に出てミーティングを行い、この大学がロサンゼルスのために何をしたらしいか、これまでの大学の取り組みをどう受け止めるかヒアリングした。センター設立後、様々な連携プログラムを行っているが、こうした取り組みは進歩的なものと評されており、21世紀の新しい大学の在り方として非常に重要だと考えている。
- ・ 同センターは、リサーチを一番の主眼としており、大学と地域社会のさまざまなグループが協働してリサーチをするための橋渡しをする役割を担う。この協力体制を「パートナーシップ」と称している。パートナーシップとしては、主に、①子ども・青少年・家族のためのプログラム作成、②経済的発展のための助成、③アートや文化促進など(これらは、ロサンゼルス市、ロサンゼルス郡を対象としている)。
- ・ 願っているのは、地域の専門家とキャンパスの専門家を生み出していくこと。双方に恩恵があるようにセンターを設立した。従来大学の研究は学内で教員と学生のみによって行われてきたが、地域社会と密接な関わりを持つやり方に変えていくため同センターが設立された。もちろん教員と学生の専門知識は必要だが、住民の実際の知識も重要と考え、一緒になって問題解決していくことを目指している。
- ・ 6人の専任スタッフで構成。学生やインターンが加わる場合もある。昨年まで副学長が担当していたが、現在は変わって客員教授が担当している。少人数体制だが、通常業務で学部と繋がりがあるため人手を要する際は助けを得やすい。
- ・ UCLA 内のほか、南ロサンゼルス市にもオフィスを所有。南ロサンゼルス市のオフィスはミーティングや授業ができるスペースを用意しており、地域住民も利用可能。地域社会の現場に出てミーティングをすることが、業務を遂行する上では必要なので、このようなオフィスの存在は重要だと考えている。

2. 地域連携事業の概要

地域課題の把握

同センターのスタッフが地域に出向き、コミュニティグループのリーダーやメンバーと会う。彼らの活動を知り、そして UCLA の活動も彼らに知らせる。同センターのメンバーは就任前からコミュニティと関わりを持っていた人物であるため情報が集まりやすい。

マッチング

同センターに学内の情報が集まるようにしておき、地域のニーズとマッチングさせる。

地域からのアプローチの場合は、大学が関わる事項か否かの確認のため、その団体がどのような活動をしている団体であるのか調査確認してからつなぐ。

連携に際してはコミュニケーションを密にし、どこまでできるのかを参加者に対して明確にしておくことが必要。

コンペの開催

2003年夏から開始した事業。大学、コミュニティグループから連携事業の提案を募集。

同センターで選考の上、最も優秀な提案には資金提供や大学院生の派遣を行う。

もともとは連携のモデルを提示するための事業だったが、当初は期間を1年間としており初年度は32、翌年は34のプロジェクトを実施。その後2年の単位となり、昨年は15のプロジェクトを実施し、これまで180のコラボレーションを実施した。プロジェクトのテーマは、例えば、身障者ホームレスの家をどうやってみつけるかなど。UCLA財団が資金を提供している。

NPOへのインターン

日立やオライゾンなどの企業から資金提供を受け、学生をNPOにインターンしているプロジェクトもある。「〇〇インターン」など、企業名をつけることを条件として、資金を提供してくれる。

3. Service Learning（サービスラーニング）の概要

- Service learning courses（サービスラーニングコース）は専攻が地域社会に関係している学生が履修できる。4年間の課程のなかで行われている。一般的な単位のとれる科目であり、中には必修科目もある。必修科目は、教室での授業に加え、実地での体験（NPOや市役所）も要求されている。また、学生は教員の指導を受けながら実地で個人のリサーチをすることもできる。
- Service Learningをきっかけに、学生が一生を通して地域社会に対して情熱を注げること、大学で学んだことを地域社会で実践できることを目指している。
- Center for Community LearningがCenter for Community Partnershipとも連携しながら担当しており、10名の教員とともに活動している。
- 各コースのテーマは教員が独自に組み、Center for Community LearningがCenter for Community Partnershipから集めた情報を元に実際にコミュニティグループを訪問した上でマッチングさせて決めている。

4. Service Learningの効果・課題

- Service Learningでは論理として学習した内容を実践に結び付けられることが学生にとってメリット。
- 関わった学生、教員、地域のリーダーが皆、人生観が変わるような体験をしたと感想を述べている。
- 3学期制により、1学期あたり10週ずつの履修のため、期間が短い。活動を受け入れる地域社会からはもう少し長い期間でやってほしい等の要望もある。
- 教員によっては、Service Learningの必要性を理解してくれていない。

5. 行政との関わり

- 市とはこれまで大学のプログラムを行っている上でも関わりがあり、地域に出ていく中でも関わりがあるが、具体的な連携方法はケースバイケース。大学の専門知識を行政が求めている点は共通している。
- 大学から市へアプローチするよりも、市から「これを手伝ってもらえないか」とアプローチされることが多い。コミュニケーションの窓口が出来ているので連携はスムーズ。
- UCLAには、Government Relations Officeがある。ロサンゼルス市 Civil Service Commission の委員になった。ギヤング関連の諮問員になったり、飛行場のプランニング、公衆衛生などに力を貸している。
- 行政とは作業しやすい関係づくりを心がけてきており、現在はとても良い関係なので、特に要望はない。

6. 今後の展望

- 大学の地域貢献は全米のみならず全世界でも始まっている。今後も地域社会の諸問題に対して高等教育機関と行政と一緒に考えていきたい。

7. その他

- UCLAは、地域社会活動を科目として認めた全米で最初の大学である。
- 社会福祉学部や教育学部、心理学部などは、インターン(実習)をすることが卒業するために必要である。ただし、Service Learning を履修している学生は、必ずしもインターンが卒業のための必須とはなっていない。
- 社会連携をしていく中では、大学でのリサーチの内容が、実際の地域の問題解決に貢献しているか、社会に適応できているものかどうか、足並みが揃っているかについて注意している。
- 行政と意見交換のきっかけがあれば新たな連携が生まれるのではないか。

8. 川崎市へのアドバイス

- 看護や医療の大学と連携して、市民の健康チェックを協働でしたり、映像の学生に市の広報場組を制作してもらったりしてはどうか。
- 市の課題について、大学からアドバイスをもらうようにしたらどうか。協働で解決策を練るとよい。
- 他の人からアドバイスをもらうと、新しいアイデアが出る。
- 市の職員が大学に出向いて講演や講習をするのもいい。



カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) キャンパス風景

ヒアリング・視察日程一覧

2008	8	13	総合企画局都市経営部プロジェクト推進担当
	8	26	多摩区役所企画課
	9	5	麻生区役所企画課 地域振興課
	9	10	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
	9	10	経済労働局産業政策部企画課
	10	21	総務局職員研修所
	10	30	インターンシップに参加した大学生
	11	12	すみだ中小企業センター
	11	13	横浜国立大学
	11	13	大学コンソーシアムせと（パルティせと）
	11	14	大学コンソーシアムせと（パルティせと）
	11	14	同志社大学 京田辺キャンパス
	11	14	京都市役所
	11	14	財団法人大学コンソーシアム京都（キャンパスプラザ京都）
	11	17	龍谷大学
	11	17	専修大学 生田キャンパス
	11	19	財団法人川崎市産業振興財団
	11	21	早稲田大学
	12	2	相模原・町田大学地域コンソーシアム
	12	3	Stanford University
	12	3	City of Palo Alto City Hall
	12	5	City of Palo Berkeley City Hall
	12	5	University of California , Berkeley(UCB)
	12	16	University of California , Los Angeles(UCLA)
	12	18	田園調布学園大学
	12	24	明治大学 生田キャンパス
	2009	1	明治大学 生田キャンパス（理工学部建築学科）
	1	30	パシフィコ横浜 (シンポジウム「横浜国大発 地域再生モデルの提言」)

参考文献／ホームページ一覧

No	文献名	著者	発行所	発行年
1	大学大競争「トップ30」から「COE」へ	読売新聞大阪本社 編	中央公論新社	2003年
2	中国地域における文科系分野における大学の知的資源活用（産学官連携）形成方策調査報告書	中国経済産業局	中国経済産業局	2005年
3	地域再生と大学	濱田 康行 編著	中央公論新社	2007年
4	地域公共政策をになう人材育成－その現状と模索	土山 希美枝 大矢野 修 編	日本評論社	2000年
5	大学地域論－大学まちづくりの理論と実践	伊藤 真知子 小松 隆二 編著	論創社	2006年
6	大学地域論のフロンティア－大学まちづくりの展開	伊藤 真知子 大森 恒彦 小松 隆二 編著	論創社	2007年

No	ホームページ名	URL
1	文部科学省ホームページ	http://www.mext.go.jp/
2	財団法人大学コンソーシアム京都ホームページ	http://www.consortium.or.jp/index.php
3	経済産業省ホームページ	http://www.meti.go.jp/
4	総務省ホームページ	http://www.soumu.go.jp/
5	内閣官房ホームページ	http://www.cas.go.jp/
6	川崎市ホームページ	http://www.city.kawasaki.jp/
7	札幌市ホームページ	http://www.city.sapporo.jp/city/
8	公立大学法人札幌市立大学ホームページ	http://www.scu.ac.jp/
9	横浜市ホームページ	http://www.city.yokohama.jp/front/welcome.html
10	公立大学法人横浜市立大学ホームページ	http://www.yokohama-cu.ac.jp/
11	名古屋市ホームページ	http://www.city.nagoya.jp/
12	公立大学法人名古屋市立大学ホームページ	http://www.nagoya-cu.ac.jp/
13	京都市ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/
14	京都市立芸術大学ホームページ	http://www.kcua.ac.jp/
15	大阪市ホームページ	http://www.city.osaka.jp/
16	公立大学法人大阪市立大学ホームページ	http://www.osaka-cu.ac.jp/
17	神戸市ホームページ	http://www.city.kobe.jp/
18	神戸市看護大学ホームページ	http://www.kobe-ccn.ac.jp/
19	公立大学法人神戸市外国語大学ホームページ	http://www.kobe-cufs.ac.jp/
20	広島市ホームページ	www.city.hiroshima.jp
21	広島市立大学ホームページ	http://www.hiroshima-cu.ac.jp/
22	北九州市ホームページ	http://www.city.kitakyushu.jp/
23	公立大学法人北九州市立大学ホームページ	http://www.kitakyu-u.ac.jp/
24	専修大学ホームページ	http://www.senshu-u.ac.jp/
25	明治大学ホームページ	http://www.meiji.ac.jp/

26	田園調布学園大学ホームページ	http://www.dcu.ac.jp/
27	慶應義塾大学新川崎タウンキャンパスホームページ	http://www.k2.keio.ac.jp/
28	日本女子大学ホームページ	http://www.jwu.ac.jp/grp/
29	日本医科大学ホームページ	http://college.nms.ac.jp/
30	聖マリアンナ医科大学ホームページ	http://www.marianna-u.ac.jp/
31	洗足学園音楽大学ホームページ	http://www.senzoku.ac.jp/music/
32	昭和音楽大学ホームページ	http://www.tosei-showa-music.ac.jp/
33	和光大学ホームページ	http://www.wako.ac.jp/
34	玉川大学ホームページ	http://www.tamagawa.jp/
35	川崎市立看護短期大学ホームページ	http://www.kawasaki-nursing-c.ac.jp/
36	財団法人川崎市産業振興財団ホームページ	http://www.kawasaki-net.ne.jp/
37	しんゆり・芸術のまちホームページ	http://www.shinyuri-art.com/
38	大学コンソーシアムせとホームページ	http://cus.lineup.jp/index.shtml
39	瀬戸市役所ホームページ	http://www.city.seto.aichi.jp/
40	京都市役所ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/
41	同志社大学ホームページ	http://www.doshisha.ac.jp/japanese/
42	龍谷大学ホームページ	http://www.ryukoku.ac.jp/
43	相模原・町田大学地域コンソーシアムホームページ	http://sagamachi.jp/index.php
44	相模原市ホームページ	http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/
45	町田市ホームページ	http://www.city.machida.tokyo.jp/
46	墨田区・早稲田大学産学官連携事業ホームページ	http://www.wic-waseda.com/sumiwase/
47	横浜国立大学地域実践教育研究センターホームページ	http://www.chiki-ct.ynu.ac.jp/index.html

おわりに

本報告書において、私たち研究員は、市内、他都市、海外の大学と地域の連携事例研究を基に調査研究を進めてきた。とりわけ第5章においては、地域社会をつくっていくための大切なパートナーとして大学を捉え、川崎市におけるさらなる地域活性化へ向けて提言を行った。

「大学とは何か」という問い合わせから始まった研究であるが、終始、大学のもつ数々の魅力に次々と気づかされた研究であった。

大学には、私たちが想像していた以上に魅力と可能性が秘められている。

大学にはいろんな学生がいる、いろんな教員がいる、そして広々としたキャンパスもあるのだ。この大学のひとつひとつの魅力をもってすれば、あんなことも、こんなこともできるのではないかと、期待を膨らませながら研究員一同、議論を進めてきた。

大学の魅力に気づくのと同時に、私たちが生活するこの地域社会も、大学がその活動を行うためのフィールドとして活躍することができ、大学にとってもプラスの影響を与える存在であることにも気づかされた。

大学と地域社会、その相互の発展のために手を携えて協力していければ、今はまだ小さな種も大きく花開き、素敵で楽しい明日が待っているかもしれない。

私たちのこの調査結果と「川崎市大学地域プラットホーム事業」と題した提案が、川崎市における大学連携推進の一助となり、また市民の暮らしやすい地域社会の実現に向けての一歩となることを願っている。

最後になるが、この研究は多くの方々の御協力によって支えられ成り立ったものである。多忙な中、ヒアリング調査に御協力をいただいた関係者の皆さま、報告書作成に際し御指導いただいた皆さま、そして、私たち研究員を応援してくださった各職場の皆さまへ、研究員一同から、心より感謝の意を表したい。

お世話になった方々

ヒアリングや視察などで多くの方にお世話になりました。
ご多忙中、お時間をさいていただき、ありがとうございました。

(敬称略)

国内 視察

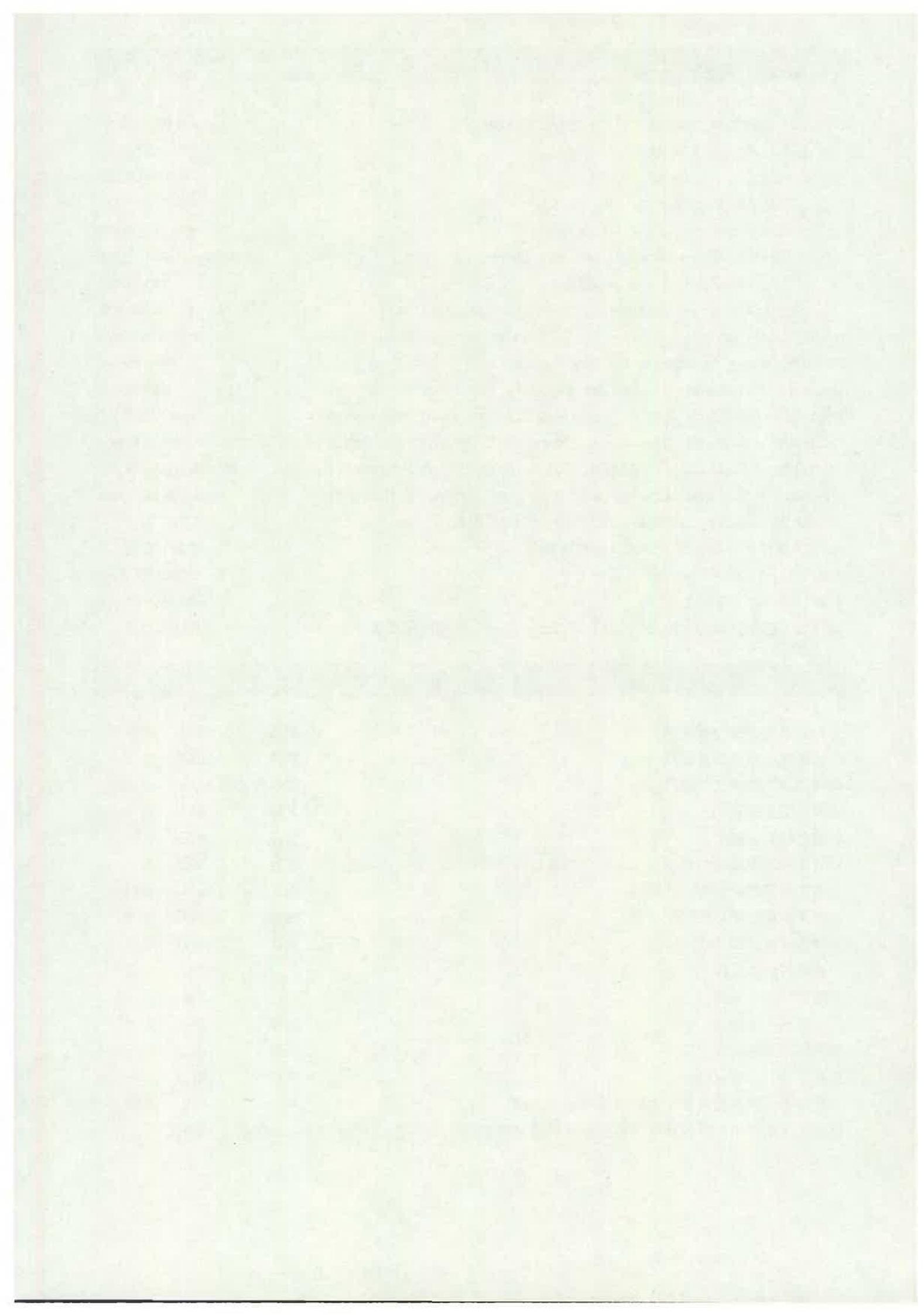
専修大学学長室長代理	田村 裕二
専修大学学長室企画課長	中山 力
明治大学理工学部建築学科准教授	田中 友章
明治大学生田キャンパス課長	安藤 典雄
田園調布学園大学人間福祉学部地域福祉学科教授	藤原 亮一
田園調布学園大学総務課長	草刈 正義
田園調布学園大学教務課	鈴木 隆広
早稲田大学産学官研究推進センターインキュベーション推進室主任	池田 泉
墨田区産業観光部すみだ中小企業センター館長	渡辺 一夫
墨田区産業観光部すみだ中小企業センター産学官連携主査	奥村 和夫
墨田区産業観光部すみだ中小企業センター産学官連携主事	戸村 健太郎
横浜国立大学地域実践教育研究センター長 経済学部教授	金澤 史男
横浜国立大学地域実践教育研究センター専任教員准教授	三輪 律江
横浜国立大学大学院工学研究院教授	高見沢 実
横浜国立大学学際プロジェクト研究センター助教	田中 稲子
横浜国立大学産学連携推進本部地域連携推進室産学連携課副課長	西本 遼也
北里大学事務副本部長 学長室長	古矢 銀矢
NPO法人CCCNET代表理事	瓜生 ふみ子
相模原市企画財政局企画部企画政策課副主幹	本橋 明彦
町田市政策経営部企画調整課主幹	佐藤 修
町田市政策経営部企画調整課主事	富樫 直子
愛知工業大学事務局長	宍戸 哲
名古屋学院大学人間健康学部教授	木村 光伸
学校法人南山学園法人事務局次長 総合企画室長	会沢 俊昭
南山大学瀬戸キャンパス事務部長	則竹 輝一
大学コンソーシアムせと事務局	福岡 博之
瀬戸市交流活力部交流学び課学び係長	永野 知忠
瀬戸市交流活力部交流学び課市民活動係長	佐藤 友彦
瀬戸市交流活力部交流学び課市民活動係主事	杉江 圭司
同志社大学リエゾンオフィス研究開発推進課	石田 修一
龍谷大学法学部准教授	土山 希美枝
財団法人大学コンソーシアム京都事務局長	西浦 明
財団法人大学コンソーシアム京都主幹	山本 恵果
京都市総合企画局政策推進室課長補佐	山崎 晶子

海外視察

Stanford University, Haas Center for Public Service	Karin Cotterman
City of Palo Alto, City Manager	James Keene
City of Palo Alto, Deputy City Manager	Steve Emslie
City of Palo Alto, Office of the City Manager	Lila Youn
City of Palo Alto, Office of the City Manager	Gregory Hermann
City of Palo Alto, Community Services Department	Khashayar "Cash" Alaee
City of Palo Alto, Public Works Department	Ken Torke
University of California, Berkeley, Office of Community Relations	Doreen S. Moreno
University of California, Berkeley, Cal Corps Public Service Center	Megan H. Voorhees
City of Berkeley, Assistant to the City Manager	Jim Hynes
University of California, Los Angeles, Center for Community Partnerships	Margaret Leal-Sotelo
University of California, Los Angeles, Center for Community Partnerships	Hien McKnight
University of California, Los Angeles, Center for Community Partnerships	Michelle Pervaiz
University of California, Los Angeles, Center for Community Partnerships	Gwendolyn V. Payne
University of California, Los Angeles, Center for Community Partnerships	Roena Rabelo Vega
JETRO San Francisco General & External Affairs 次長	荏原 昌
JETRO 愛知県サンフランシスコ産業情報センター	杉本 安信
Aoki USA, Inc. Vice President (通訳者)	Shizue W. Aoki
Aoki USA, Inc. (通訳者)	Mutsuko Peace
財団法人自治体国際化協会 (CLAIR) ニューヨーク事務所所長補佐	小林 涼子

川崎市関係

総務局総務部交流推進課	課長 野本 紀子
総務局総務部交流推進課	主査 田邊 聰
総務局総務部交流推進課	国際交流員 Ariana Maher
総務局職員研修所	主幹 野口 茂
総務局職員研修所	主査 町田 智子
総合企画局都市経営部プロジェクト推進担当	主幹 岡田 実
経済労働局産業政策部企画課	主査 浜口 哲也
経済労働局産業政策部企画課	主査 小沢 修一
多摩区役所企画課	課長 安藤 裕明
多摩区役所企画課	齋藤 はるか
多摩区役所企画課	山崎 晃
麻生区役所企画課	課長 荻原 圭一
麻生区役所地域振興課	課長 板橋 洋一
麻生区役所地域振興課	主査 町田 昭一
教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課	片山 美緒
財団法人川崎市産業振興財団新産業振興課産学連携担当	課長補佐 櫻井 亨



報告書名

**大学との連携を通じた地域活性を考える
～協働のパートナーとしての大学との連携～**

2008年度 政策課題研究報告書

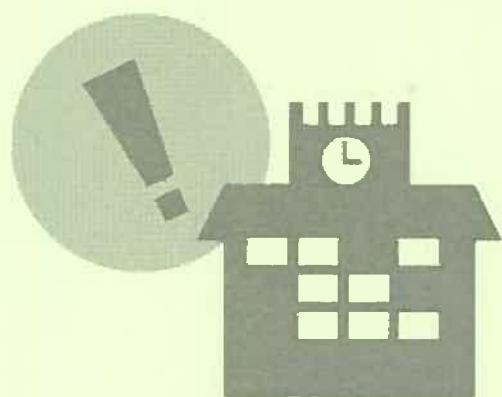
発行日 2009年3月発行

発行 川崎市総合企画局自治政策部

〒210-8577

電話 (044) 200-2017

FAX (044) 200-3800



総合企画局自治政策部

〒210-8577
川崎市川崎区宮本町1番地
定価 500円